

平成29年度 第1回連携テーマ部会 議事概要

■日時：平成29年9月14日（木） 13:30～15:30

■場所：高知会館 2階 白鳳

■出席：委員9人のうち、6人が参加（名簿は「H29委員名簿」のとおり）

【①担い手の育成・確保】

（A委員）

- ・10年ほど前の話になるが、工業会の依頼により、「県内で知っている企業は？」というアンケートを県内東部の高校生を対象に実施したところ、高校の付近に大きな工場等を設置している会社であっても、ほとんどの生徒に名前が知られていないという結果が出た。
- ・高校生も含め、教師や保護者も県内企業をほとんど知らない。企業の経営者が雇用条件を改善しただけでは学生をキャッチできない。以前のように、会社の近くから人を集めるスタイルではなくなっている。いかに自身の企業を知ってもらうかが重要。中小企業は積極的に学校に売り込む行動をしないと人材確保は難しい。
- ・高校2年生ではもう進路を決めている。中学生の段階で企業名を知ってもらえていないと厳しい。

⇒（商工労働部）

- ・「ものづくり総合技術展」には130社ほど出展している。今年度は、公立高校を対象に、教育委員会と連携して県がバスを準備し、学生を招待して、企業の紹介を行うなどして、県内企業の認知度を上げていきたい。
- ・さらには、新聞社や人材会社と連携し、新聞などを活用した県内企業のPRを実施する予定。

（A委員）

- ・学生は新聞を見るのが少ないと思うので、PR効果は低いと思う。学生や保護者の感覚は昔と変わってきており、今は、スマートフォンやSNS等でお知らせを行っている。携帯電話を使った別のPR方法を考えてほしい。

⇒（商工労働部）

- ・高校生の保護者を対象にした、県内企業情報を載せたUターンサポートガイドを昨年作成し、高校の三者面談で紹介していただけるよう調整している。
- ・現在、このガイドはホームページ上でも掲載しているが、スマートフォン用のページにはなっていないので検討してみる。

(B委員)

- ・「ものづくり総合技術展」の話があったが、県内企業の情報は大学側もぜひ参考にしたい。

(C委員)

- ・高校1・2年生の段階で進路を決めていくとすると、中学生の段階から企業を知ることができる仕組みが必要。
- ・高校生が地元企業に就職し、どう羽ばたいていけるのかを、企業や進路指導の先生が温度感を持って伝えられていないのではないかと。地元の産業、企業との繋がりを、中学・高校で作っていくこと、それを通して就職後にどう羽ばたけるかを学生にイメージしてもらうことが必要なのではないかと。

⇒ (商工労働部)

- ・中学校に企業が説明にお伺いするほか、小学校の社会科見学で「ものづくり総合技術展」にお越しにいただいている例もあるため、中学校でもそうした機会を設けるなどが考えられる。教育委員会とともに検討していきたい。

(D委員)

- ・AI（人工知能）、デジタル革命が発展している中、県外ではRPA（ロボットによる業務自動化）が具体化してきている。コールセンター業務や事務処理のデジタル化が進み、ますます人のカットが進んでいく。高知でもこのような状況が進むと、働く場が減少し、県外に就職する人口が増えていく。
- ・こうしたデジタル革命の中で生きていくためには、データや数値を分析し、活用できる能力が必要。AIに仕事が奪われるのではなく、AIを扱う人に仕事が奪われるということ。学校教育現場にこうした人材を育成する環境が整備されることが大変重要だと思う。人の雇用に関する政策を、数から質へと変えていく必要がある。
- ・また、県外に出た県出身の大学生や社会人など、高知県出身者をいつでも高知に連れ戻して来られるようなネットワークづくりが必要なのではないかと。

⇒ (産業振興推進部)

- ・高知県出身者のネットワークは重要である。例えば、高知県出身者ではないが、高知県ファンである「高知で暮らし隊」が4,500人弱いらっしゃるほか、就職協定を締結している県外大学や、県人会へのアプローチ等も進めているところであるが、さらに力をいれていく必要がある。
- ・高知暮らしフェアを実施しているが、6月の参加者数は、前年比158%であった。アンケートを行ったところ、「高知県内にいる親御さんからの紹介」という回答割合が、9%から25%に上昇していた。これは今年、県内での開催案内の告知回数を増やした効果と考えられるため、今後も県内での広報を行い、周知していけるよう検討する。
- ・労働の質の向上は必要である。また、仕事だけではなく、高知県の特性を生かすことに繋がるが、生活をどう充実させるかという面も重要であり、それが移住に繋がる。

(D委員)

- ・岩手県では「木こり講座」というものを実施している。参加者は木こりの資格がもらえ、それが仕事に繋がるというメリットがある。生活ができるほどの給料ではなくとも、県が認定した資格がもらえ、繋がりもできる。今、首都圏の30～40代のサラリーマンは、仕事を失う不安感が強いと思う。そうした人達に打ち込んでいく高知県ならではの取り組みがあればよいのではないか。

(C委員)

- ・移住についても、マーケティングの考え方を取り入れてはどうか。子育て世代、若者、リタイア層など対象者によってニーズも異なる。対象者別、ニーズ別にアプローチを変えていくことが必要ではないか。

⇒ (産業振興推進部)

- ・高知県への移住者は、20～40代が8割を占めている。その年代に働きかけを行うとともに、リーチを広げて情報発信を進めている。他方で、子育て層へのアプローチや農業の産地提案書など、ターゲットを絞った取り組みも進めている。
- ・なお、資料2の3ページに就業データベース（高知求人ネットの機能拡張）の説明があるが、現在、地域の求人ニーズの掘り起こしを行っており、求人数は伸びてきているが、求職者のデータベースがない。高校なども生徒が大学へ進学すると、そこから先のデータを押さえておらず、そこをどう充実させていくかが課題。お知恵をお借りできたらと思う。

(B委員)

- ・中学生・高校生、教師も含め、就職に関する意識調査を実施したほうがよい。
- ・夢を持っている人は自分でどんどん進んでいける。むしろ夢を持ってない人に対する就職支援が必要。

【②起業や新事業展開の促進】

【③産学官連携による力強い産業の礎を築く】

(E委員)

- ・起業後も、事業を継続していけるようにサポートしていくことが大事。

⇒ (産業振興推進部)

- ・起業して終わりということではなく、引き続き起業サロンでの支援や、県の各分野への支援メニューに繋いでいくことも行っている。

(A委員)

- ・農産物による新商品を開発して量産していこうとしても、県内に加工場がないため、事業拡大できないという課題がある。
- ・起業を目指す方は、起業がゴールではなく、その後の販路拡大に向けたマーケティングなど、ビジネスとして成功するようなスキルを持ってもらうことが必要。

⇒ (商工労働部)

- ・食品加工については、県内には、自社で大量生産できない商品の加工を請け負ってくれる企業が2箇所あり、工業技術センター食品開発課が支援を行っている。
- ・また、産業振興センターにおいても、加工を請け負ってくれる作業所とのマッチングを行っており、県外で行っていた生姜の乾燥を、今は県内の作業所で行うなどの事例も出てきているので、引き続き県内にお金が落ちる仕組みづくりに向けて取り組んでいく。

⇒ (産業振興推進部)

- ・起業サロンの中に、各分野の専門家とオンラインによる相談ができる仕組みも作っている。起業サロンや土佐MBAの講座など、起業を志す方の状況に応じた支援メニューを用意することで、県内でビジネススキルを持って起業される方が増えてくると考えている。

(E委員)

- ・第一次産業等の生産性向上プロジェクトについては、ハードを整備して、生産性を向上させるだけで商品が売れるというわけではないので、独自性やアイデアなどのソフト的な観点も必要。

⇒ (商工労働部)

- ・単にハードを整備するだけでなく、ハードとソフトを一体とした観点を持って取り組んでいく。

(D委員)

- ・地域の課題を解決するため、大企業の開放特許と県内中小企業の技術をマッチングさせ、新しい事業を生み出す取り組みを県内金融機関が中心となって行っているが、各分野にある多くのビジネスのシーズが関係者内でしか情報共有されていないことが課題。その情報をオープンにして、多くの人に関わっていくことができれば、地域の課題解決をすすめるビジネスが新しく生まれる循環ができると思うので、そうした仕組みを構築することが次のステップだと思う。

⇒ (産業振興推進部)

- ・課題やニーズを誰がビジネスとして成り立つように製品化していくのかといった課題はあるが、大企業と県内中小企業を繋ぐといったメリットもあるので、引き続き取り組んでいく。